

UNDP会議報告

—北東アジア経済協力会議に参加して—

ERINA 経済交流部長兼調査研究部長 中川 雅之

UNDP（国連開発計画）の主催による図們江地域開発プロジェクトに関する国際会議が4月6 - 7日の2日間にわたり、香港のConvention and Exhibition Centerにおいて開催された。一つは図們江地域開発諮問委員会（TRADP Consultative Commission Meeting）であり、もう一つは、北東アジア地域協力に関する経済フォーラム（Economic Forum on New Opportunities in Regional Cooperation in Northeast Asia）である。

初日に行われた諮問委員会は通常中国、ロシア、大韓民国（韓国）、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、モンゴルの加盟5ヶ国から次官級の代表が出席して開催される政府間会合で、一部の部外者にも傍聴が認められているが、残念ながら今回は日本からのオブザーバー参加は認められなかった。UNDPによれば、会議内容についてはいずれ（北朝鮮が不参加であったため別途その了解を得た上で）公表される予定だが、①UNDPは引き続き図們江地域開発の支援をコミットすることや、②諮問委員会への日本の参加を強く希望すること、などが再確認されたとのことであった。

2日目に行われた経済フォーラムには諮問委員会の加盟国以外にもフィンランド、スウェーデン、イギリス、タイ、日本などからの参加者を含め約70名が出席した。このフォーラムでは北東アジア経済フォーラム議長で米国東西センターのシニア・アドバイザー趙利済氏が全体の議長をつとめ、総括セッションの他に三つのパネルディスカッション（各4人のパネリストが参加）が行われた。以下、いくつかの発言の要旨を紹介する。

第1セッションはUNDPの北京駐在代表K.Leitner氏の司会で「北東アジアにおける新しい協力の機会について」をテーマとして行われた。

トップバッターとして登場した中山太郎氏（元外務大臣）は「21世紀のこの地域における課題」と題し、人口、工業化、エネルギー、環境問題を中心とする長期的展望を次のように披露した。

①2050年には中国とインドの人口はそれぞれ15億人になるとの予測があるようにアジア、或いは東アジアにとって、人口の問題は大変重要である； ②工業化の進展に伴い緑の確保と食糧生産の確保が大きな課題となる（因みに、所得の増加にともない植物性の食品から動物性食品へと人々の嗜好は変化するが、1kgの食肉を生産するためには

8kgの飼糧が必要であるということをお忘れはならない）； ③原油の輸入国に転じている中国は、今後50年間は石炭も使うということを明言している； ④こうしたことは、大気、土、水（地下水を含む）などを介して朝鮮半島や日本へも影響を与える。

他方、いくつかの変化も見られている。特に運輸・物流部門では香港、上海、仁川などの空港の大型化が進むとともに、サハリンの地下トンネルや朝鮮半島を縦断する南北鉄道の復活などが話題となっている。また貿易面では中国のWTO加盟や、日本とシンガポールの自由貿易協定なども議論されている。

最近では、「開発がもっとも遅れているのが北東アジアである」というのがEUなどの認識であるが、その遅れをカバーするためにもエネルギー問題では『北東アジアエネルギー共同体』の設立を提唱したい。そして『北東アジア開発銀行』設立の必要性を強調したい。何故ならば既存のアジア開発銀行（ADB）はアジア全体を対象としているためインパクトが弱く、的を北東アジアに絞らねば国際金融機関が望ましいと考えるからである。

アジア開発銀行の地域協力アドバイザーであるR.Swaminathan氏はGMS（メコン川流域）、BIMP-EAGA（ASEAN東部の成長地域：ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）、IMT-GT（成長三角地帯：インドネシア、マレーシア、タイ）およびCARs（中央アジア諸国）各地域開発への支援実績を説明するとともに、北東アジアとの関連で次のように発言した。

北東アジアにおける主要な多国間協力プロジェクトはUNDPが支援している図們江地域開発計画（TRADP）であるが、UNDPの努力の割には、関係国間の経済関係は当初期待されたレベルには至っていない。その主な背景としては、①政治的緊張が続いたこと； ②参加各国の公的支援不足； ③インフラ開発資金不足、などが挙げられる。

しかしこうした状況にも変化の兆しが見られるようになった。即ち、①朝鮮半島では歴史的な首脳会談を契機に南北対話が始まった； ②（ADBの支援とTRADPとの連携のもと）中国とモンゴルの両国政府が経済交流を促進させている； ③TRADPは直面した問題点や関連諸国間の外交関係の好転を踏まえてその戦略の修正を検討している。

UNDPの提供した資金で行われた調査が完了しそれに対

応する提案が出されればADBも可能な範囲でそれを支援する用意がある。「可能な範囲で」というのは、ADBは非加盟国を直接支援することはできないため、案件の対象地域に非加盟国が含まれる場合にはそれに対する支援は制約されるということである。そして周知のとおり、北朝鮮とロシアはまだ非加盟である。

しかし非加盟国を含む地域に対して支援を行う例もあるということをおきたい。例えば、ブルネイはADBに加盟していないが、そのブルネイの他、インドネシア、マレーシア、フィリピンが参加しているBIMP-EAGA開発プロジェクトをADBが支援していることは前述のとおりである。

第2セッションはUNDP北京のチーフテクニカルアドバイザーであるG.Mau氏の司会で「官民パートナーシップ成長への成功の要因―」をテーマとして行われたが、ここでは、図們江地域で実際に経済活動を行っている民間企業から見た同地域のビジネス環境に関する二人の発言要旨を紹介する。

まず、香港のEmperor Group国際プロジェクト部のI.Ying氏は羅先市で営業している五つ星のホテルとカジノについて次のような報告を行った。

同地域でのホテルビジネスはたしかにリスクではあるが潜在力があると判断し長期的視野で実施したものであり、CPEEC（朝鮮対外経済協力推進委員会）の協力のもと2000年10月にフルオープンした。

問題点としては、①法規整備が不十分であること；②上下水・道路・電力などのインフラ整備が遅れていること；③異例ケースに対する中央政府と地方政府の取扱いに一貫性が欠けていること；④外国語のできる労働力が足りないこと、などがあるが特にインフラの整備と労働力の育成に対する支援を期待している。

昨年6月の南北首脳会談以降ビジネスチャンスは増えてきており、Emperor Groupとしては地元政府と協調しつつ長期にわたって同地での営業を継続していきたい。

タイのLoxley Pacific Co., Ltd.は中国吉林省の延吉市と羅津・先鋒経済貿易地帯を直結する光ファイバーによる国際通信回線を利用して通信業務を行っているが、その営業課長であるS.Chiradejsakulwong氏の報告のポイントは次のとおりであった。

Loxleyは北朝鮮の当局から27年間の免許を取得して通信事業を営んでいる。国際公衆電話回線は1996年に敷設済みであり、2000年には利益を計上した。同じく昨年からはポケットベル事業も行っており、2001年8月にはインターネットも稼動する予定である。また、Loxleyでは現地従業員に

対する研修をタイの本社で実施しており長期計画のもと人材育成にも力を入れている。

問題点としては、電力、上下水道、輸送・交通手段の各分野での整備不足が挙げられる。

第3セッションは図們江開発事務局のチームリーダーT.Gombo氏の司会で「インフラ開発プロジェクトへの資金不足の克服に向けて」をテーマに議論されたが、このセッションではパネリストの一人として登壇した、本経済フォーラムの全体議長である趙利濟氏の発言を取上げる。

東西センターの調査によれば北東アジアのインフラを改善・整備するための所要資金は今後15～20年間にわたり年間75億ドルに達する。一方、既存の国際金融機関、各国政府および民間セクターから無理なく調達できる資金は最大で25億ドル程度と推定され、年間50億ドルの需給ギャップが存在することとなる。このギャップを埋めるには新たに地域開発銀行を設立するしかない。それがNEADB（北東アジア開発銀行）である。

NEADBはADB（アジア開発銀行）や世銀といった既存の国際金融機関の機能を代替するものではなく補完するものであるが、ADBとの違いは、①北東アジア地域内の各国や地域全体を利するプロジェクトを対象とすること；②インフラ整備プロジェクトへの融資が中心であること；③地域内の各国が主要出資者になること、などである。

NEADBの設立資本金は200億ドルを想定しているが、そのうちの50%が払込資本、残りが請求払い（callable）であり、後者は国際資本市場からの資金調達の際担保となりうるものである。また、200億ドルの60%に当たる120億ドルが対象地域諸国のシェアになる見込である。

NEADBの設立が実現すれば国際資本市場での起債により長期資金の調達が可能となり、それが北東アジアにおけるインフラ整備プロジェクト支援の原資となってこの地域に利益をもたらすことになる。

最後に行われた総括セッションでは、UNDPアジア太平洋地区副代表のD.Lockwood氏の他、中国、韓国、モンゴル、ロシア（次回のホスト国）の各代表が発言した。

Lockwood氏は図們江地域開発へのUNDPの関与を振り返りつつ、この10年を「長くはなかった」とし、特に95年の諮問委員会設置をランドマークと位置付けた。そして、今回の諮問委員会にも言及しながら次のような点に触れた。

①昨日の諮問委員会において、「もうそろそろ日本が正式に参加しても良い頃である」という点で全員の意見が一致した。②NEADB（北東アジア開発銀行）については、日本に参加を呼びかけるのならば慎重に検討するべきであろう（NEADBの創設よりは諮問委員会への日本の正式参

加が先ではなかろうか)。③今回北朝鮮が欠席したのは残念であるが、昨日開かれた諮問委員会の合意事項に北朝鮮が賛同するのは間違いのないであろう。④本日の民間企業の発言を含め、殆どの報告が予想以上に前向きであったことを評価したい。

Lockwood氏のコメントは図們江地域開発の現状と課題を考える上で参考になる。

まず、現状に対する認識として「皆が予想以上に前向きであった」ということは、同氏は「図們江地域では物事が殆ど動いておらず悲観的な意見が多いのではないかと危惧していたとも考えられる。当事者の中にも現状と将来に対する後ろ向きな捉え方が多いとすれば物事は前へ進まなくなるのが懸念され問題であろう。

しかし同氏も前向きの発言が殆どであったことを歓迎しており、むしろ（UNDPとして図們江地域へのコミットメントを継続する上で）心強く受け止めたようである。事実図們江地域では、Emperor GroupやLoxleyによる営業活動のみならず、ロ・中及び中・朝国境で第3国人の国境通過が可能となったり、韓・日・朝やロ・日・韓を結ぶ定期コンテナ航路が開設されたり、当初の期待と比べれば緩やかかもしれないが着実な動きが見られるようになってきている。

また、開発の動きを加速するための最大の課題は資金還

流であるとしても、それと同様に、あるいはそれ以上に重要な課題として関係国の政府間組織である諮問委員会そのものの運用体制のありかたを重視しているようである。即ち、北朝鮮の積極的参画と日本の正式参加を強く呼びかけていかなければならないという問題意識が感じられた。

（複数国で構成される）地域経済の国際化とその安定的発展を多国間の協力で推進しようとする図們江地域開発計画は、北東アジア全体の経済発展を象徴するプロジェクトであるといえる。その図們江地域における経済発展の緩やかな動きを加速するためにはインフラ整備を中心とする開発資金の調達が現時点での最大かつ不可避なテーマであろう。

一方、少子化・高齢化を迎えつつある日本の将来を考えれば北東アジア全体の経済発展は日本にとっても最大の関心事の一つであり、本来、我が事として真剣に取り組むべき問題である。

今回の諮問会議において日本に対する正式参加の呼びかけが決議されたとの事であるが、資金還流の問題を含め、あらためて日本への期待が非常に大きい事が伺えた。日本においても、1日も早く正式参加へ向けての検討が行える環境が整えられるようになってほしいものである。

